

証券コード: 4768

# 大塚商会だより

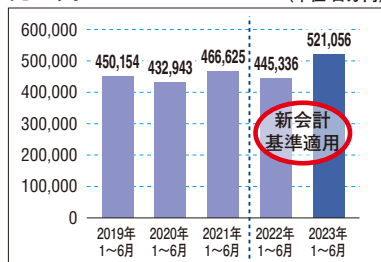
2023年12月期第2四半期 株主通信

2023年1月1日～2023年6月30日

## 連結

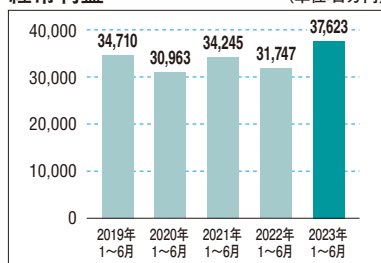
### 売上高

(単位:百万円)



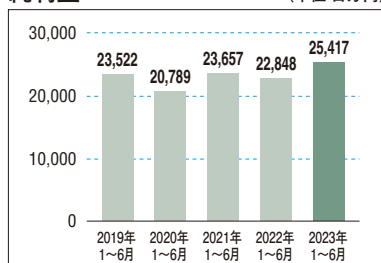
### 経常利益

(単位:百万円)



### 純利益<sup>※</sup>

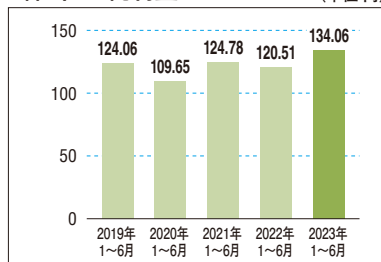
(単位:百万円)



※親会社株主に帰属する純利益

### 1株当たり純利益

(単位:円)



# ミッションステートメント

## 使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

## 目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

## 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



## 目次

● 株主の皆様へ	1	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 事業の概況	2	● 会社の概要・役員	12
● 通期の見通し	6	● 株式の状況	13
● サステナビリティ	8		

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、2022年以降の連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

---

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2023年第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当期間においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、経済活動が正常化に向かう中、景気は緩やかな持ち直しが続きました。またIT投資分野においては、企業の生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたデジタル化への対応など、IT投資需要は底堅く推移しました。当社グループでは、「お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する」を2023年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努めました。

この結果、売上高は、5,210億56百万円(前年同期比17.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益367億12百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益376億23百万円(前年同期比18.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益254億17百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

通期につきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。このような環境下において、お客様に寄り添いお困りごとを解決できるようお客様のIT活用を支援してまいります。7月26日には、年初に発表した通期の業績予想を上方修正いたしました。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2023年9月  
代表取締役社長 大塚 裕司

## 事業の概況

### ■企業のIT投資需要は底堅く推移

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、資源価格の高騰や物価高に加え、世界的な金融引き締めが国内経済に与える影響など先行き不透明感はありましたが、5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、経済活動が正常化に向かう中、景気は緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、企業のソフトウェア投資計画も増加傾向にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移しました。

新型コロナ、5類感染症に変更  
景気は緩やかな持ち直しが継続

### ■お客様接点の強化に努める

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する」を2023年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努め、営業活動においては当社グループの強みを活かせる訪問による商談が活発化いたしました。具体的には、労働基準法の改正、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応などワークフローの見直しやセキュリティ対策、DX統合パッケージとクラウドサービスを組み合わせた業務のデジタル化や効率化へ向けた提案を行いました。また中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できるサービスも含め、当社自身がAIによる業務プロセス改革など生産性向上を実現してきた事例を踏まえながら、DX推進への取り組みを支援いたしました。

訪問による商談が活発化  
業務のデジタル化、効率化提案

## ■売上高及び各利益は過去最高を更新

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉えることで一企業当たりの売上高の増加もあり、5,210億56百万円(前年同期比17.0%増)となりました。利益につきましては、人件費等を中心に販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益367億12百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益376億23百万円(前年同期比18.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益254億17百万円(前年同期比11.2%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は過去最高となりました。

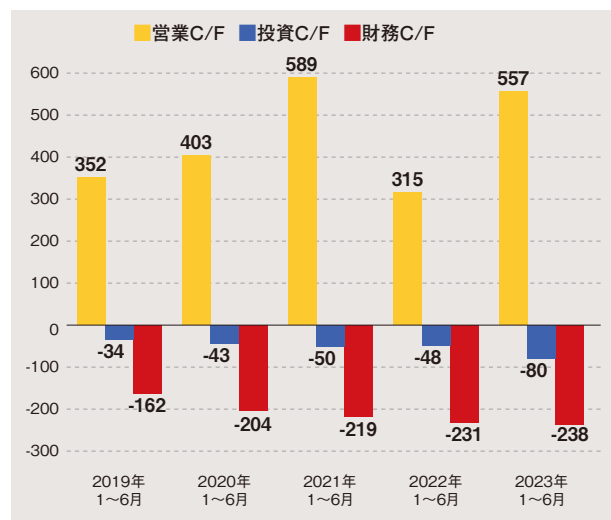
(単位：百万円)

	2022年1～6月	2023年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	445,336	<b>521,056</b>	<b>+17.0%</b>
営業利益	30,778	<b>36,712</b>	<b>+19.3%</b>
経常利益	31,747	<b>37,623</b>	<b>+18.5%</b>
純利益*	22,848	<b>25,417</b>	<b>+11.2%</b>

※親会社株主に帰属する純利益

## ■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動から得られた資金は「棚卸資産の増減額」が減少に転じたことなどにより、前年同期に比べ241億55百万円増加し、557億38百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ32億11百万円増加し、80億24百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億28百万円増加し、238億30百万円となりました。

## 四半期別の概況

### ■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)ともに増収となりました。

第1四半期(1～3月)売上高は、2,426億9百万円(前年同期比15.5%増)、第2四半期(4～6月)売上高は、2,784億47百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

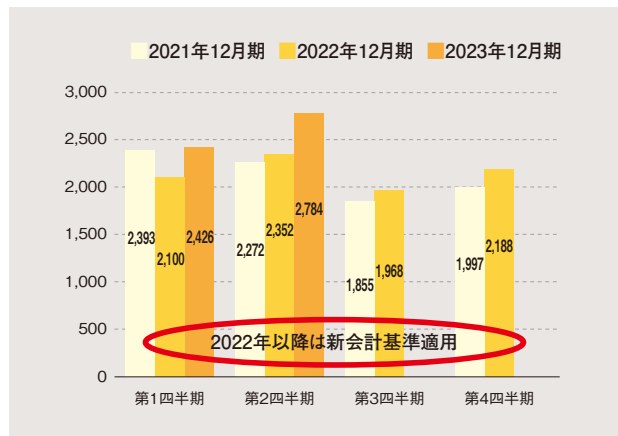
### ■経常利益の推移

経常利益も、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)ともに増益となりました。

第1四半期(1～3月)経常利益は、174億31百万円(前年同期比21.6%増)、第2四半期(4～6月)経常利益は、201億92百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

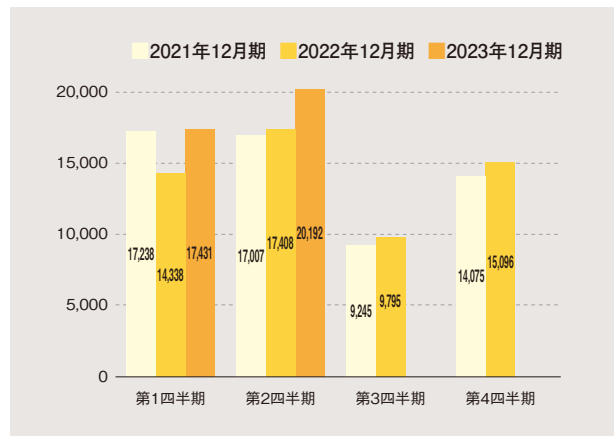
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



## 事業セグメント別の概況

### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンや複写機等の増加によるハードウェアの伸びに加え、「SMILEシリーズ<sup>※1</sup>」などパッケージソフトも順調に推移し、売上高は3,503億3百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

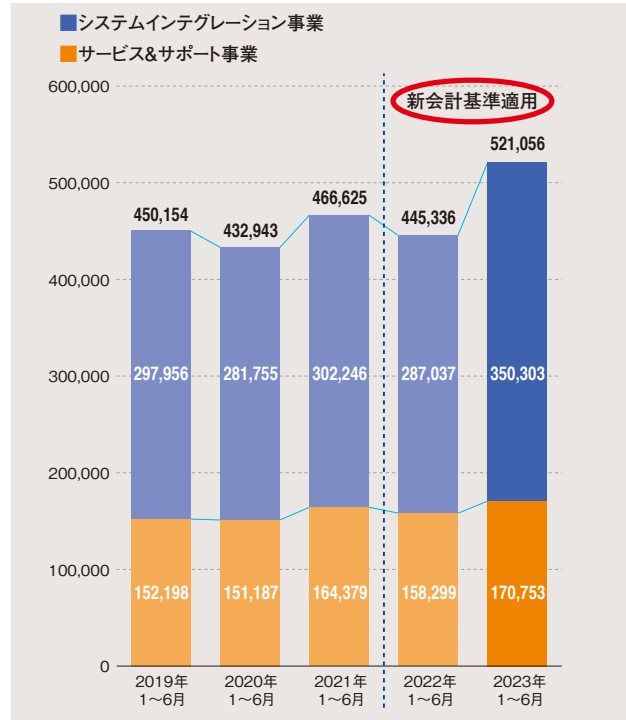
### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる<sup>※2</sup>」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は1,707億53百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

※1 SMILEシリーズ＝当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。  
※2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

### 事業セグメント別の売上高推移

（単位：百万円）



「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、2022年以降の連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。



## 通期の見通し

### ■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

国内では、資源価格の高止まりや物価高の影響に加え、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスクなど先行き不透明感はあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、内需を中心に景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は業務効率化や競争力強化を目的としたデジタル化の推進やAI・IoT、5G等の技術の活用に加え、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応、またWindows Server 2012サポート終了なども控えており、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

### ■人的資本の再強化、労働分配率の改善

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2023年度のスローガンである「お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する」の方針のもと、当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かしお客様の

DX推進への取り組みを支援してまいります。中でもIT人材が不足がちな中堅・中小規模のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行ってまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ<sup>※</sup>など多様なチャンネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援への取り組みを進めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、2022年度より人的資本の再強化を目的に、社会動向の変化に先駆けて実施したベースアップを含む労働分配率の改善、社員の幸福度可視化、まるごと提案に向けたマネジメント改革、人材育成など、従業員のモチベーションを高め成長に繋がる施策を進めてまいりました。これらの施策により、目指す「オフィスまるごと」が徐々に形になりつつあり、2023年においても引き続き進めております。

※ お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。



## ■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

## ■通期の業績予想

通期の連結業績予想は、2023年7月26日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、年初の業績予想を上方修正し、以下となります。

売上高9,540億円（前年同期比10.8%増）、営業利益622億円（前年同期比13.6%増）、経常利益634億円（前年同期比11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益427億円（前年同期比6.7%増）。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業6,130億円（前年同期比13.2%増）、サービス&サポート事業3,410億円（前年同期比6.8%増）。

### 売上高・利益計画

（単位：百万円）

	2022年 12月期	2023年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	861,022	954,000	+10.8%
営業利益	54,768	62,200	+13.6%
経常利益	56,639	63,400	+11.9%
純利益*	40,022	42,700	+6.7%

※親会社株主に帰属する当期純利益

### セグメント別売上高計画

（単位：百万円）

	2022年 12月期	2023年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	541,671	613,000	+13.2%
サービス&サポート事業	319,350	341,000	+6.8%

## サステナビリティ

大塚商会は、ミッションステートメントに掲げる使命、目標、行動指針の実践で、「環境面」と「社会面」の課題の解決に真摯に取り組み、かつ最適なガバナンス体制を構築することで、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指しています。

2023年1～6月のトピックスを紹介します。

### ■温室効果ガス排出削減目標がSBTイニシアティブの認定を取得

設定した温室効果ガス排出削減目標について、科学的な根拠に基づいた目標としてSBTイニシアティブの認定を取得しました。

#### SBT認定された大塚商会グループの温室効果ガス排出削減目標(2021年比)

Scope 1+2	2030年までに42%削減
Scope 3	2030年までに25%削減(カテゴリ1：購入した商品やサービス、カテゴリ11：販売した製品の使用による排出)



今後も排出削減目標達成を目指し、Scope1、2における温室効果ガス排出の削減に向け、再生可能エネルギーの導入や省エネ機器の積極的な採用を進めるとともに、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出の削減に貢献できるよう一層努めてまいります。

※SBT (Science Based Targets)：パリ協定が求める水準と整合した5年～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。

※SBTイニシアティブ：WWF(世界自然保護基金)、CDP、WRI(世界資源研究所)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。

## ■子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得

「子育てサポート企業」として、厚生労働省の「くるみん」認定を取得しました。

当社では「働きやすさ」と「働きがい」の両立を目指し、制度の充実と企業風土の醸成に取り組んでいます。本年4月に導入した仕事と家庭の両立に関する支援策「OWL's(オウルズ)」をはじめとした制度を今後も充実させ、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現を推進し、子育てしやすい職場環境の整備に努めてまいります。



## ■農林水産省より「つなぐ棚田遺産」特別感謝状を授与

2005年から千葉県鴨川市にある棚田「大山千枚田」の保全活動に協力しています。

本年3月、農林水産省から当社に「つなぐ棚田遺産」特別感謝状が贈呈されました。「つなぐ棚田遺産」感謝状は、「未来へつなぐ」部門、「人と人をつなぐ」部門、「クリエイティブ」部門の三つの部門に分けて選定され、その中でも、棚田地域の振興に貢献し、特に優れた取り組みを実施している5企業等に当社が選ばれ、「未来へつなぐ部門」で特別感謝状をいただきました。



# 連結財務諸表(要旨)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	科目	期別	前第2四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		<b>433,734</b>	<b>473,256</b>	流動負債		<b>205,021</b>	<b>228,206</b>
現金及び預金		208,158	225,877	支払手形及び買掛金、電子記録債務		123,438	139,028
受取手形、売掛金及び契約資産		147,817	169,544	短期借入金		6,300	6,100
棚卸資産		41,838	39,356	その他		75,282	83,077
その他		35,920	38,477	固定負債		<b>13,963</b>	<b>10,624</b>
固定資産		<b>85,072</b>	<b>90,382</b>	退職給付に係る負債		10,478	7,596
有形固定資産		36,329	35,650	その他		3,485	3,028
無形固定資産		15,477	15,825	負債合計		<b>218,984</b>	<b>238,831</b>
投資その他の資産		33,266	38,907	(純資産の部)			
				株主資本		<b>297,975</b>	<b>316,866</b>
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		271,486	290,377
				自己株式		△140	△140
				その他の包括利益累計額		<b>△1,221</b>	<b>4,405</b>
				その他有価証券評価差額金		6,079	7,082
				繰延ヘッジ損益		56	28
				土地再評価差額金		△8,974	△6,141
				為替換算調整勘定		290	307
				退職給付に係る調整累計額		1,326	3,128
				非支配株主持分		<b>3,068</b>	<b>3,536</b>
				純資産合計		<b>299,822</b>	<b>324,808</b>
資産合計		<b>518,807</b>	<b>563,639</b>	負債純資産合計		<b>518,807</b>	<b>563,639</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ395億21百万円増加し、4,732億56百万円となりました。固定資産は53億10百万円増加し、903億82百万円となりました。総資産は448億32百万円増加し、5,636億39百万円となりました。

### 自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.2ポイント低下し、57.0%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
	金額	金額	金額
売上高		445,336	521,056
売上原価		350,840	414,769
売上総利益		94,496	106,287
販売費及び一般管理費		63,717	69,574
営業利益		30,778	36,712
営業外収益		1,095	1,035
営業外費用		127	124
経常利益		31,747	37,623
特別利益		1,147	119
特別損失		15	205
税金等調整前四半期純利益		32,879	37,537
法人税等		9,837	11,811
四半期純利益		23,042	25,725
非支配株主に帰属する四半期純利益		193	308
親会社株主に帰属する四半期純利益		22,848	25,417

### 売上高の状況

売上高は前年同期に比べ757億20百万円増加しました。

### 営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ59億33百万円増加しました。

### 純利益の状況

営業利益の増加などにより、親会社株主に帰属する純利益は前年同期に比べ25億68百万円増加しました。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
	金額	金額	金額
四半期純利益		23,042	25,725
その他の包括利益		△2,040	198
四半期包括利益		21,001	25,923
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益		20,810	25,583
非支配株主に係る四半期包括利益		191	340

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,583	55,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,812	△8,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,102	△23,830
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	7
現金及び現金同等物の増加額		3,673	23,891
現金及び現金同等物の期首残高		205,746	203,274
現金及び現金同等物の四半期末残高		209,419	227,165

### キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は「棚卸資産の増減額」が減少に転じたことなどにより、前年同期に比べ241億55百万円増加し、557億38百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ32億11百万円増加し、80億24百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億28百万円増加し、238億30百万円となりました。



## 株式の状況 (2023年6月30日現在)

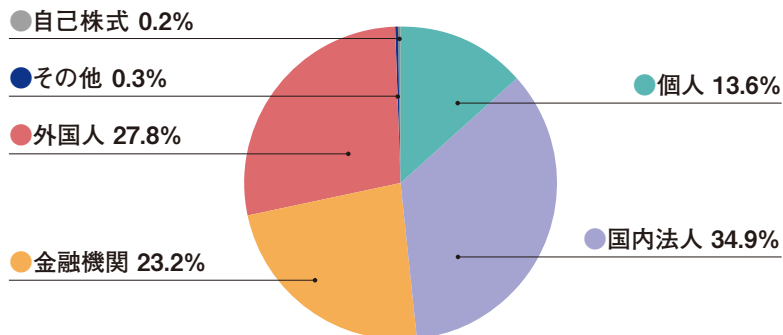
発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	6,494名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	63,602,980	33.54	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,379,900	11.27	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,357,150	7.57	—	—
大塚 裕司	4,681,880	2.46	—	—
大塚商会社員持株会	4,496,920	2.37	—	—
大塚 恵子	3,481,960	1.83	—	—
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	2,448,882	1.29	—	—
大塚 厚志	1,950,700	1.02	—	—
GOVERNMENT OF NORWAY	1,932,022	1.01	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	1,757,575	0.92	—	—

(注)持株比率は自己株式(401,155株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況(株式数ベース)





## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先  (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 <a href="https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html">https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html</a>

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111  
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

